



Japan Center for a Sustainable Environment and Society

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

Phone: 03-3556-7323/7325 Fax: 03-3556-7328 E-mail:jacsces@jacsces.org URL:http://www.jacsces.org

2009年10月27日

外務大臣 岡田克也様

外務副大臣 武政公一様 福山哲郎様

外務大臣政務官 吉良州司様 西村智奈美様

提言：鳩山イニシアティブにおける適正な資金活用を図るために

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

- 1. 既存スキームの見直しと適切な適用対象の設定**：クールアース・パートナーシップの下で創設された地球環境保険では、商業植林、原子力機器の輸出、ウラン開発事業など、環境リスクの高い事業も対象になっている（実際に地球環境保険の第1号案件はカザフスタンにおけるウラン採掘用の硫酸工場建設事業だった）。鳩山イニシアティブの下で資金を設定する際は、既存のスキームを包括的に見直し、環境的適性と社会的公正を確保する適用対象の設定が必要である。
- 2. 新たな資金源における環境社会配慮**：現在、新たな資金源としてEUが国際炭素市場や途上国からの調達を提案している。しかし、国際炭素市場で調達した資金の活用時における環境社会配慮基準は明確でなく、途上国の中には、資金供与時の環境社会配慮基準が十分に整備されていない国も多い。国際炭素市場や途上国による資金拠出など、国際的に新たな資金源を設定する際は、適切な環境社会配慮基準が導入されていることを前提とするべきである。
- 3. 公的資金全体の供与方針の見直し**：米国の環境NGOであるEnvironmental Defense Fundが試算したところ、過去15年間に石炭火力発電事業に世界で最も多額の支援を行った国際金融機関は国際協力銀行（JBIC）であり、JBICが融資した石炭火力発電所の年間排出量は、日本国内の年間総排出量の25%に達するという。この事は、途上国の削減取り組みの促進を目指す日本政府の方針と大きく矛盾している。国際協力機構（JICA）や日本貿易保険（NEXI）、国連機関・多国間開発銀行（MDBs）への資金拠出なども含めた公的資金全体の供与方針の見直しが必要である。
- 4. チェック機能の強化**：世界最大の援助機関となったJICAの職員一人当たりの事業規模は、世界銀行やUS AIDなど他の援助機関の2倍～3倍となっており、特に環境審査部門など内部チェック機能のキャパシティは不十分である。また、公的資金を外部からチェックする日本のNGOも財源が乏しく、その活動資金の多くを不安定な海外財団に依拠している状況で、専門的な人材を確保する体制が構築できていない。案件の有効性、妥当性、環境社会配慮などを確認する内部チェック機能及び外部のチェック機能を強化することが必要である。